



SCB

経済金融情報

No.2024-2

(2024. 9. 6)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 鹿庭 雄介

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

拡大するアジア新興国経済

—日本人と同等の購買力を有する高所得層がアジア新興国にも存在—

要 旨

アジア新興国経済の存在感が増している。購買力平価ベースでみた名目GDPは中国とインドが既に日本を大きく上回っており、それ以外のASEANを中心とした新興国各国も日本との差を着実に詰めてきている。

これら新興国の一人あたりGDPは日本と比べて小さいが、所得階層別にみると日本の低所得層から中所得層と同程度の購買力を有した人々が相当数いることが分かる。こうしたアジア新興国の高所得層の存在を踏まえると、生活必需品を中心に日本と同等の商品やサービスを購入できる市場が既に複数形成されていると考えられよう。

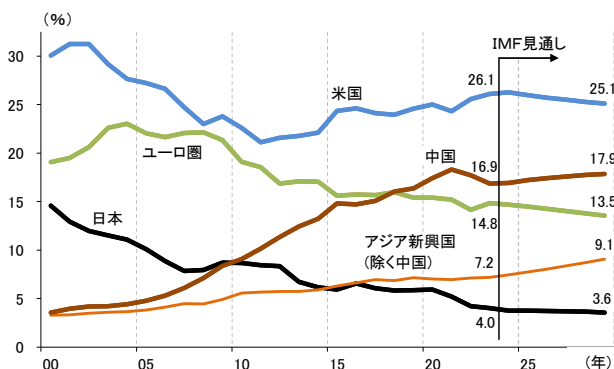
日本市場の拡大が見込みにくい中、企業にはアジア新興国のマーケット開拓がより一層求められるほか、日本の所得水準に達していない所得層を将来的に取り込むべく、今のうちからブランドの確立を進めるなど種まきを行うことが必要となろう。

1. アジア新興国の経済規模

IMF（国際通貨基金）が公表している「World Economic Outlook」のデータを基に主要国・地域別のGDPシェアをみると、アジア新興国の経済規模が拡大を続けていることが確認できる（図表1、2）。00年初めに5%以下であった中国のシェアは直近23年に16.9%まで上昇し、日本やユーロ圏を追い抜き世界第2位の経済大国となっている。また、中国以外のアジア新興国も23年のシェアは7.2%と存在感を高めてきている。これにより、中国を含めたアジア新興国の23年シェアは24.0%となり、世界最大の経済大国である米国（26.1%）に肩を並べる規模にまで成長している。そして、IMFの予測最終年である

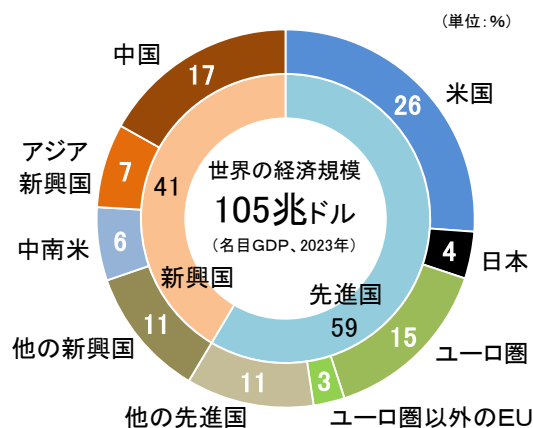
(図表1) 主要国・地域のGDPシェア推移

(2000年～2029年)



(備考) IMF「World Economic Outlook」より作成

(図表2) 主要国・地域のGDPシェア(2023年)



(備考) IMF「World Economic Outlook」より作成

29年には、中国を含めたアジア新興国のシェアが26.9%にまで高まり、米国(25.1%)を上回ると見込まれている。

アジア新興国の中で、経済規模の拡大をけん引している国はどこか。図表3では、アジア新興国30か国のうち経済規模の大きい8か国(以下、「アジア主要新興国」という。)の13年、23年、29年時点(IMF予測)の名目GDP(市場為替レート)を日本と比較してみた¹。これをみると、中国の経済規模が群を抜いて大きいことが再確認できる。13年の段階で中国の名目GDPは既に日本の2倍弱もあり、それが足元23年には4倍となり、さらに29年には5倍程度まで差が開くと予測されている。中国に次ぐ経済規模を有するのがインドである。13年時点では日本の3分の1程度であったが、23年には8割を超える水準まで拡大している。IMFでは25年に日本を上回り、29年には1.3倍に達すると予測している。

残る6か国は、中国とインドに比べれば経済規模は小さいものの、高い経済成長率を背景に年々日本との差を縮めている。ASEAN(東南アジア諸国連合)に属する5か国(インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア)の名目GDPの合計は、13年時点で日本の4割程度であったものが、23年には7割を超え、29年にはほぼ同水準になるとみられている。また、バングラデシュは他国と比べて速いペースで経済規模が拡大している。13年に8か国の中で最も小さかった名目GDPは、23年にはマレーシアとベトナム、フィリピンを抜き5位に浮上している。さらに29年までにタイを上回り、インドネシアに次ぐアジア主要新興国第4位の経済規模になると予測されている。この結果、アジア主要新興国全体では、13年に日本の2.7倍程度であった名目GDPが、23年に6倍弱まで拡大し、29年には7倍を超える水準に達すると見通されている。

(図表3)アジア主要新興国と日本の名目GDP(市場為替レート)

	2013年		2023年		2029年	
	名目GDP (億ドル)	対日本比 (%)	名目GDP (億ドル)	対日本比 (%)	名目GDP (億ドル)	対日本比 (%)
合計(日本除く)	138,187	265.1	248,525	589.9	369,610	747.5
中国	96,249	184.7	176,620	419.2	248,423	502.4
日本	52,123	100.0	42,129	100.0	49,447	100.0
インド	18,567	35.6	35,721	84.8	64,367	130.2
インドネシア	9,125	17.5	13,712	32.5	21,948	44.4
タイ	4,203	8.1	5,149	12.2	7,104	14.4
バングラデシュ	1,797	3.4	4,463	10.6	7,800	15.8
フィリピン	2,839	5.4	4,366	10.4	7,096	14.4
ベトナム	2,127	4.1	4,337	10.3	6,840	13.8
マレーシア	3,279	6.3	4,156	9.9	6,031	12.2

(備考) IMF「World Economic Outlook」より作成

¹ アジア新興国には、上記8か国以外にスリランカ、ミャンマー、カンボジア、ネパール、パプアニューギニア、モンゴル、ラオス、ブルネイ・ダルサラーム、モルディブ、フィジー、ブータン、東ティモール、ソロモン諸島、バヌアツ、サモア、トンガ、ミクロネシア、マーシャル諸島、キリバス、パラオ、ナウル、ツバルが含まれる。

2. 購買力平価ベースでみた名目GDPと一人あたりGDP

名目GDPを国際比較する際には、図表3で示したように市場為替レート（外国為替市場の実勢レート）を用いて、米ドル建てに換算するケースが多い。

ただ、市場為替レートは、資本市場における通貨への需給により決定されるものであり、国ごとの価格水準の違いを必ずしも反映しない。こうした状況に鑑み、各種データを国際比較する時には、購買力平価（国と国との間で違う物価水準の差を取り除くことにより、国ごとに異なる通貨の購買力を等しくすることを狙った通貨交換比率）を用いて換算することがある。購買力平価ベースの方が、実質的な経済規模、生活水準等を正確かつ公平に比較するには優れていると指摘する向きもある。

図表4は、図表3でみた各国の名目GDPを購買力平価ベースで換算したものである。これをみると、23年の経済規模が中国で日本の5倍（市場為替レートでは4倍）まで拡大するほか、インドも2倍超（同8割超）と日本を大きく上回っている。残る6か国との差も軒並み縮まり、アジア主要新興国全体の名目GDPは23年時点で日本の8倍超となり（同6倍弱）、29年には11倍超（同7倍超）まで膨らむ予測となる。日本と物価水準の差（日本>アジア主要新興国）を反映した結果、購買力平価ベースで換算した名目GDPはアジア主要新興国で拡大幅が大きくなっている。

（図表4）アジア主要新興国と日本の名目GDP(購買力平価ベース)

	2013年		2023年		2029年	
	名目GDP (億ドル)	対日本比 (%)	名目GDP (億ドル)	対日本比 (%)	名目GDP (億ドル)	対日本比 (%)
合計(日本除く)	289,126	575.8	576,436	885.9	855,308	1121.2
中国	162,774	324.1	329,314	506.1	462,528	606.3
インド	64,775	129.0	133,425	205.0	219,101	287.2
日本	50,216	100.0	65,071	100.0	76,282	100.0
インドネシア	25,350	50.5	43,914	67.5	66,280	86.9
タイ	10,499	20.9	15,634	24.0	20,876	27.4
バングラデシュ	6,100	12.1	14,751	22.7	24,849	32.6
ベトナム	6,070	12.1	14,385	22.1	23,429	30.7
フィリピン	6,540	13.0	12,801	19.7	20,702	27.1
マレーシア	7,017	14.0	12,212	18.8	17,544	23.0

（備考）IMF「World Economic Outlook」より作成

他方、アジア主要新興国の名目GDP（購買力平価ベース）をそれぞれの人口で除した一人あたりGDPをみると、23年の時点で一国全体の経済規模が日本を大きく上回る中国やインドでも日本の半分以上にとどまる（図表5）。一人あたりGDPが最も大きいマレーシアでも日本の7割程度となっている。どの国も経済成長とともに先行き一人あたりGDPの拡大が見込まれているものの、29年に日本を追い越す国はないと予想されている。

(図表5) アジア主要新興国と日本の一人あたりGDP(購買力平価ベース)

(PPPベース)	2013年		2023年		2029年	
	一人あたり GDP (ドル)	対日本比 (%)	一人あたり GDP (ドル)	対日本比 (%)	一人あたり GDP (ドル)	対日本比 (%)
日本	39,437	100.0	52,215	100.0	63,171	100.0
マレーシア	23,225	58.9	36,940	70.7	49,671	78.6
中国	11,905	30.2	23,332	44.7	32,964	52.2
タイ	15,408	39.1	22,276	42.7	29,653	46.9
インドネシア	10,188	25.8	15,829	30.3	22,707	35.9
ベトナム	6,763	17.1	14,342	27.5	22,410	35.5
フィリピン	6,688	17.0	11,340	21.7	17,200	27.2
インド	5,017	12.7	9,339	17.9	14,573	23.1
バングラデシュ	3,993	10.1	8,663	16.6	13,786	21.8

(備考) IMF「World Economic Outlook」より作成

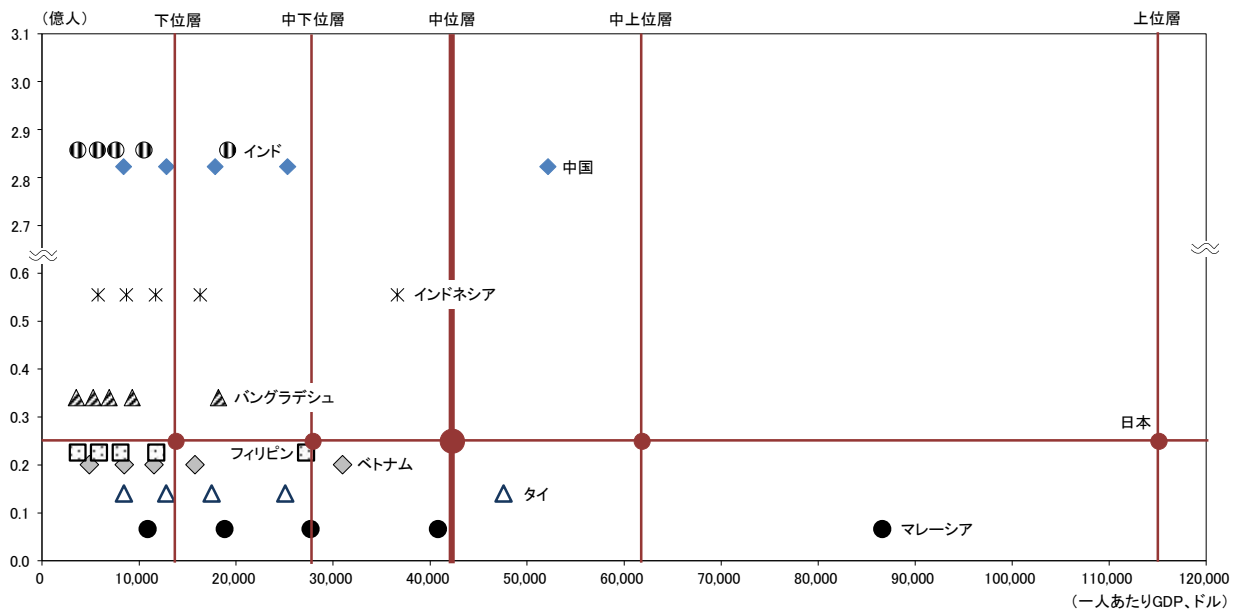
3. 所得階層別にみた一人あたりGDP

もともと、一人あたりGDPは各国の国民の平均的な姿を示しているに過ぎず、実際には高額な商品やサービスを購入できる高所得層がどの国にも一定割合存在すると考えるのが妥当であろう。

この点を踏まえ、図表6の通り、世界銀行が発表している5分位階級所得割合（人口を所得が少ない順に並べて5等分した際に、各階級における所得の和が全体の所得に占める割合）のデータを基に、所得階層ごとの一人あたりGDP（購買力平価ベース）を試算してみた。23年の状況をみると、マレーシアでは最も所得水準の高い上位層が9万ドル近くに達しており、国民の2割が日本の中上位層と上位層の間の水準にある。また、人口の多い中国では、5万ドル台の上位層が2.8億人に達しており、日本の中位層を超える水準にある国民が日本の総人口の2倍以上も存在する試算結果となった。その他の多くのアジア主要新興国でも、上位層は日本の下位層から中位層のレベルに達している。

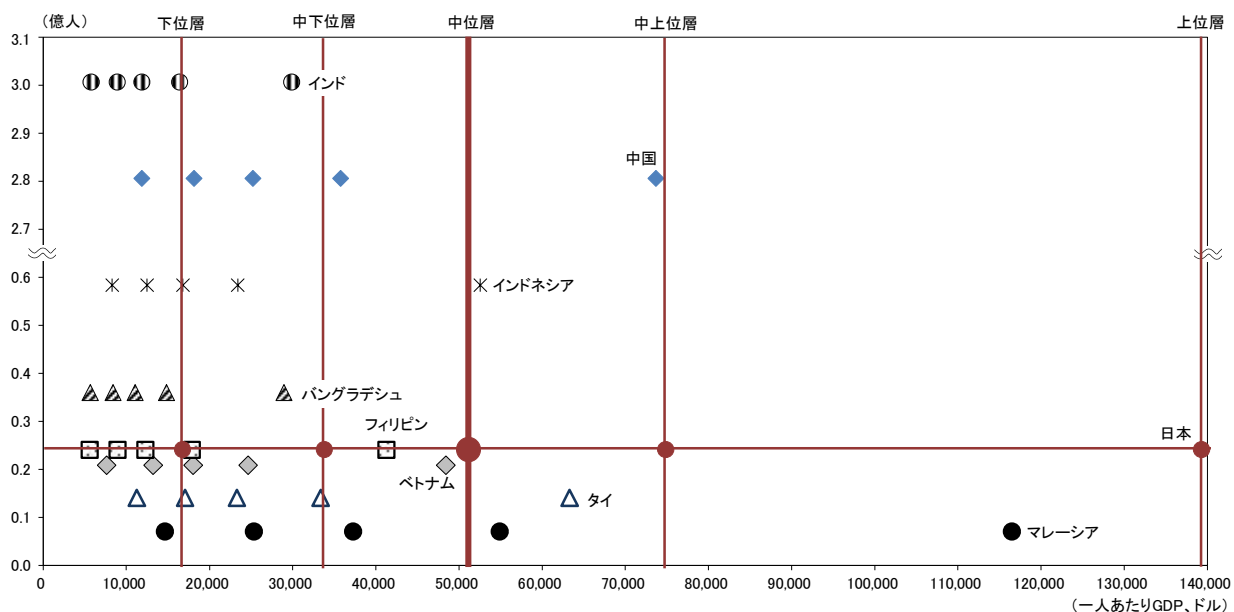
そして、先行きアジア主要新興国の所得層は高い経済成長率を追い風に徐々に日本の所得水準に近づいてくる見通しである。IMFの予測に基づく、29年までに新たにマレーシアの中上位層やインドネシアの上位層が日本の中位層の所得水準を超えてくると試算される（図表7）。

(図表6) 一人あたりGDP(購買力平価ベース)と人口規模 (所得階層別、2023 年)



- (備考) 1. 各国における一人あたりGDPの高い層から順に上位層、中上位層、中位層、中下位層、下位層とする。
 2. 各国の所得構成比は中国が2020年、日本、インド、タイ、フィリピン、マレーシアが2021年、バングラデシュとベトナムが2022年、インドネシアが2023年を使用している。
 3. IMF「World Economic Outlook」、世界銀行「World Development Indicators」、厚生労働省「令和3年所得再分配調査報告書」より作成

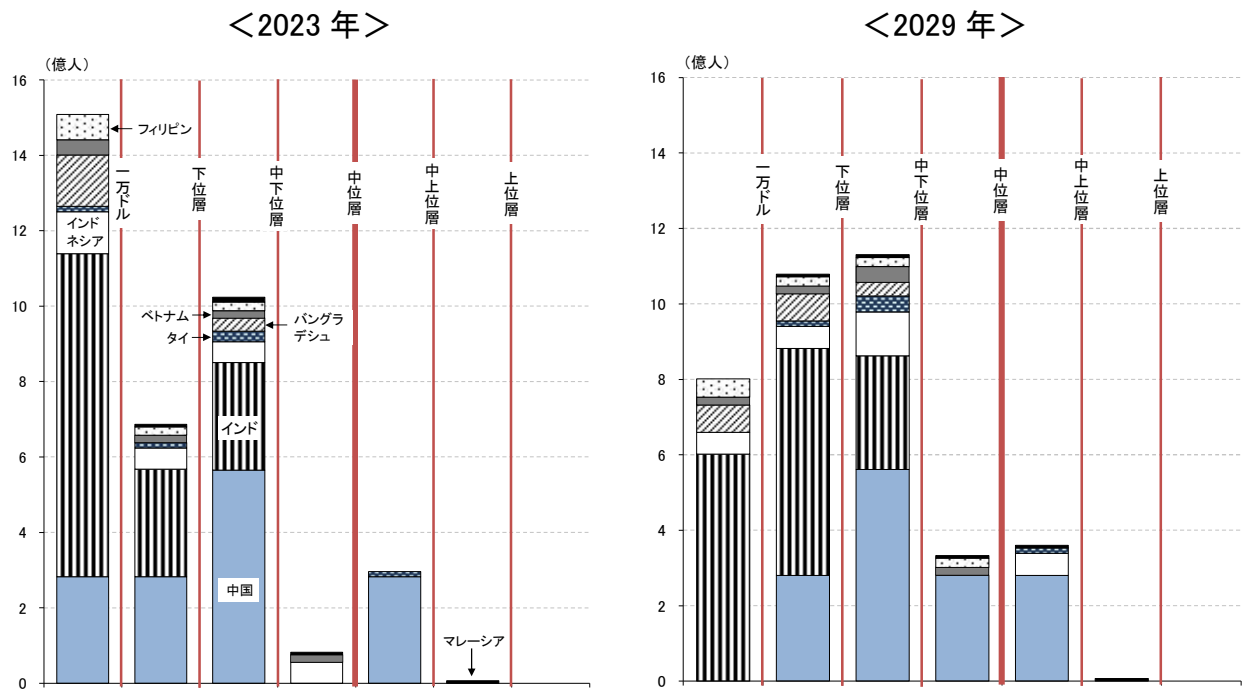
(図表7) 一人あたりGDP(購買力平価ベース)と人口規模 (所得階層別、2029 年)



- (備考) 1. 各国における一人あたりGDPの高い層から順に上位層、中上位層、中位層、中下位層、下位層とする。
 2. 各国の所得構成比は中国が2020年、日本、インド、タイ、フィリピン、マレーシアが2021年、バングラデシュとベトナムが2022年、インドネシアが2023年を使用している。
 3. IMF「World Economic Outlook」、世界銀行「World Development Indicators」、厚生労働省「令和3年所得再分配調査報告書」より作成

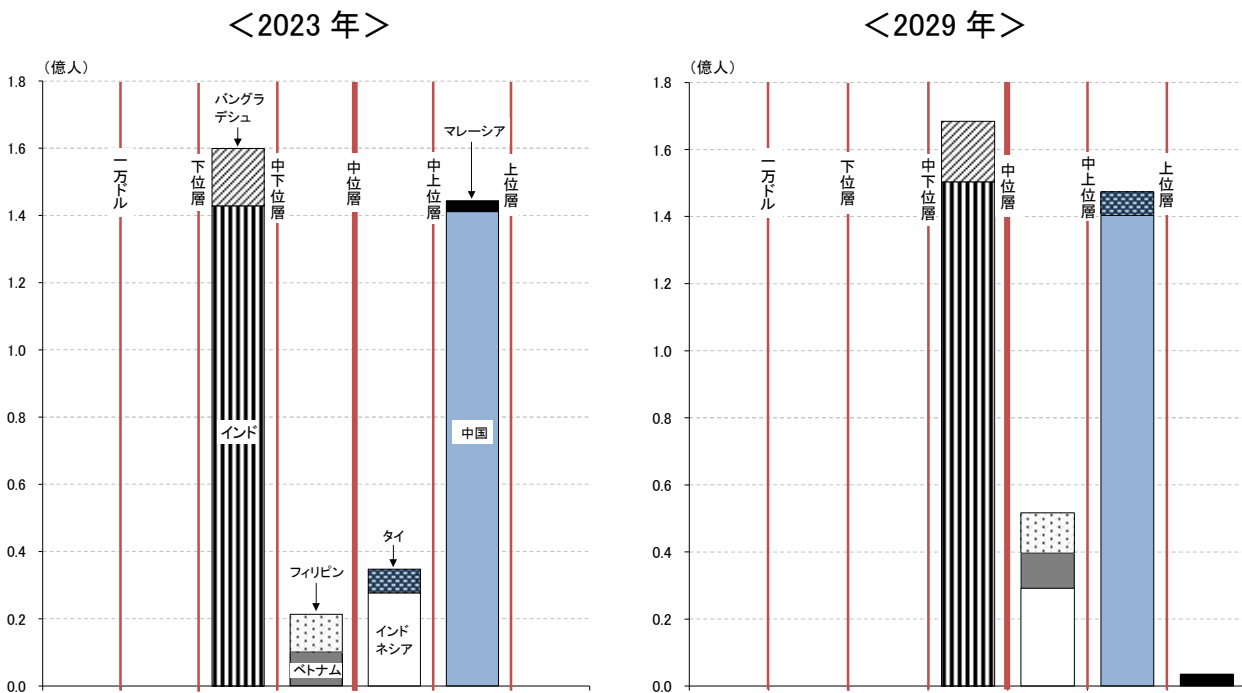
図表8は、図表6と図表7を基に日本の所得階層別にアジア主要新興国の人口を振り分けたものである。これをみると、23年時点で既に日本の中位層以上の所得水準にあるアジア主要新興国の人口は3億人近くに達しており、その大部分を中国の上位層が占めている。また、下位層と中下位層の間には10億人以上の人々が存在し、中国の中上位層、中位層に

(図表8) 一人あたりGDP(購買力平価ベース)と人口規模 (日本の所得階層別)



(備考) 1. 日本の一人あたりGDPの高い層から順に上位層、中上位層、中位層、中下位層、下位層とする。
2. 各国の所得構成比は中国が2020年、日本、インド、タイ、フィリピン、マレーシアが2021年、バングラディッシュとベトナムが2022年、インドネシアが2023年を使用している。
3. IMF「World Economic Outlook」、世界銀行「World Development Indicators」、厚生労働省「令和3年 所得再分配調査報告書」より作成

(図表9) 一人あたりGDP(購買力平価ベース)と人口規模 (日本の所得階層別、上位10%)



(備考) 1. 日本の一人あたりGDPの高い層から順に上位層、中上位層、中位層、中下位層、下位層とする。
2. 各国の所得構成比は中国が2020年、日本、インド、タイ、フィリピン、マレーシアが2021年、バングラディッシュとベトナムが2022年、インドネシアが2023年を使用している。
3. IMF「World Economic Outlook」、世界銀行「World Development Indicators」、厚生労働省「令和3年 所得再分配調査報告書」より作成

加えてインドの上位層やインドネシアの中上位層が押し上げている。そして、先行き 29 年には日本の中下位層から中位層の間に位置する人口が増えて厚みが増すと同時に、1 万ドル以下の低所得者層が 23 年の 15 億人弱から 8 億人まで減少すると見込まれている。

さらにアジア主要新興国の上位 10%の所得層に絞って状況をみたのが図表 9 である。23 年の時点では、中上位層から上位層の間に中国が、下位層から中下位層の間にインドが中心となって大きな山を形成しているのが分かる。これが 29 年になると、アジア主要新興国の上位層の所得水準がさらに切り上がることで、日本の中下位層以上に匹敵する所得水準の人々が日本の人口の 3 倍程度も存在する見込みとなっている。

4. アジア主要新興国における高所得層の消費行動

これまでみてきた通り、アジア主要新興国では経済成長に足取りを合わせる形で、先行き国民の所得水準が高まっていくと見込まれる。この点を踏まえ、以下、各国の消費マーケットを食料、住居、光熱・水道といった用途別に試算してみた。

なお、各所得階層の支出額や用途別の支出構成比などは国ごとに異なろうが、該当するデータが公表されていないケースも多い。このため粗い前提とはなるが、いずれの国でも総務省「家計調査」から得られる 23 年時点の日本の家計の状況と同様であると仮定した。

図表 10 は、23 年時点の日本の状況（所得階層別、用途別の世帯あたり支出額）を示している。所得階層が上がるにつれて支出額も多くなっているが、なかでも教育は上位層と下位層の差が 20 倍以上に達している。これに続くのが被服及び履物や教養娯楽などであり、所得に余裕がある層ほど支出を増やす傾向が強い。他方、光熱・水道や保健医療、住居、食料などは下位層と上位層で支出額がそれほど変わらない。日常生活を最低限維持するために必要な商品・サービスが多く含まれていることが影響しているとみられる²。

（図表 10）日本の所得階層別にみた世帯あたり支出額（2023 年、用途別）

	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
上位層	161	159	123	205	411	151	258	2073	267	237
中上位層	133	130	115	165	264	126	204	1199	191	168
中位層	123	139	110	142	197	111	182	591	151	140
中下位層	118	130	110	125	151	120	136	183	139	132
下位層	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

（備考）1. 下位層の支出額を 100 として指数化。2 人以上世帯のデータを使用
2. 総務省「家計調査」より作成

日本の支出額の状況を基に、アジア主要新興国において用途別の消費支出がどの程度見込めるのかを試算したのが図表 11 である。これによると、中国は既にどの用途でも支出額は日本の数倍に達していると見込まれる。また、インドも教育以外は支出額が日本を上回っていると試算される。これら 2 か国に残りの 6 か国を加えたアジア主要新興国全体では、光熱・水道や保健医療、住居、食料などの支出額が大きくなっている。これはアジア主要

² 日本は公的医療保険制度が整備されていることから、保健医療の支出がアジア新興国と比べ低く抑えられている点には留意する必要がある。

新興国では、多くの国民が日本の所得階層の中位層以下に該当していることが影響しており、生活必需品を中心に巨大な消費マーケットが存在していると推測できよう。半面、教育や被覆及び履物、交通・通信、教養娯楽などへの支出額は相対的に小さいと試算され、所得水準の低さゆえに関連分野の消費マーケットは限られているとみられる。

(図表 11) アジア主要新興国と日本の支出額(用途別、2023 年)

	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
日本	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
中国	617	627	655	582	486	630	552	322	547	562
インド	197	201	215	175	128	207	154	39	161	171
インドネシア	80	84	86	74	59	82	70	28	69	72
タイ	31	31	33	29	24	31	27	16	27	28
バングラデシュ	23	24	26	21	15	25	18	5	19	20
ベトナム	29	31	31	27	21	30	25	10	25	26
フィリピン	16	16	17	14	10	16	12	3	13	14
マレーシア	20	21	21	20	18	21	19	15	19	19
合計(日本除く)	1013	1034	1083	941	762	1042	878	438	882	913

(備考) 1. 日本の支出額を 100 とした場合の、アジア主要新興国における支出額の規模

2. 日本の下位層以上の所得水準を有するアジア主要新興国の所得階層を対象に作成

3. IMF「World Economic Outlook」、世界銀行「World Development Indicators」、厚生労働省「令和 3 年 所得再分配調査報告書」、総務省「家計調査」より作成

もつとも、5 年先の 29 年には一人あたり GDP の拡大と所得水準の向上に伴って、アジア主要新興国では生活必需品以外の消費マーケットも拡大するとみられる。中国、インドに続き、インドネシアでも光熱・水道や住居、保健医療などを中心に日本を上回る市場規模になると予想される(図表 12)。

(図表 12) アジア主要新興国の支出額(用途別、2029 年)

	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
日本	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
中国	853	881	901	807	678	866	776	439	761	780
インド	213	218	234	190	139	225	167	42	175	186
インドネシア	132	134	140	124	104	134	118	69	117	120
タイ	42	42	45	39	32	43	36	19	36	38
バングラデシュ	26	26	28	23	17	27	20	5	21	22
ベトナム	46	48	50	42	33	48	39	14	39	41
フィリピン	36	38	38	33	27	37	31	13	31	32
マレーシア	23	23	23	23	23	23	23	22	23	23
合計(日本除く)	1371	1410	1458	1282	1051	1403	1211	622	1203	1242

(備考) 1. 日本の支出額を 100 とした場合の、アジア主要新興国における支出額の規模。2 人以上世帯のデータを使用

2. 日本の下位層以上の所得水準を有するアジア主要新興国の所得階層を対象に作成

3. IMF「World Economic Outlook」、世界銀行「World Development Indicators」、厚生労働省「令和 3 年 所得再分配調査報告書」、総務省「家計調査」より作成

これまでアジア新興国はその経済規模や一人あたりGDPが小さいことを理由に、日本と同等の商品やサービスの購入は難しいという見方があった。ただ、生活必需品を中心に市場は十分に形成されているとみられ、今後も人口増加と経済成長に後押しされる形でより高価な商品・サービスの購入が増えてくると考えられる。日本市場の拡大が見込みにくい中において、日本企業にはアジア新興国のマーケットを開拓していくことがより一層求められよう。また、アジア新興国には一人あたりGDPが1万ドル以下といった低所得者もまだまだ多い。これらの所得層がいつか日本の所得水準に近づいてくると見越して、今のうちからブランドの確立を進めるなどの種まきを行うことも求められよう。

以 上

<参考文献>

鹿庭雄介「平均像では見えにくいアジア消費市場」、三井住友信託銀行 調査月報 2015 年 1 月号

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。